未来への地図

全15回シリーズ

建設業の安全①

第10次労働災害防止計画スタート

趣旨理解し、ゼロ災推進を

堂下労働安全コンサルタント事務所
所長　堂下　等氏

第10次労働災害防止計画の概要について

平成15年度からスタートする「第10次労働災害防止計画（平成15～19年度）」（骨子案）が労働政策審議会安全衛生分科会に諮問され、3月に官報公示のうえ、4月から実施されることになりました。第1次として位置付けられる「産業災害防止総合5カ年計画」は昭和33年に制定され、第9次計画まで、職場における自主的な安全衛生活動の推進が図られてきました。

第10次労働災害防止計画（骨子案）では、「職場内のリスクを低減し、すべての働く人々の安全と健康の確保を目指して」との副題が掲げられています。

基本方針としては、①死亡災害の撲滅②中小企業における安全衛生の確保③業務上の心身の負担増に対した健康確保対策の推進④リスクを低減させる安全衛生管理手法の展開等⑤就業形態の多様化、雇用の流動化等への対応となっています。

計画期間中の目標としては、①労働災害による死亡者数の減少傾向を堅持するとともに、1500人を大きく下回ることを目指し、一層の減少を図ること②計画期間中における労働災害総件数を20％以上減少させること③じん肺、職業がん等の重篤な職業性疾病の減少、死亡災害に直結しやすい酸素欠乏症、一酸化炭素中毒等の撲滅を図ること④過重労働による健康障害、職場のストレスによる健康障害等の作業関連疾患の着実な減少を図ること－となっています。

重点対象分野における労働防止対策として建設業対策は、①元方事業者対策の推進②専門工事業者支援の推進③新たな発注・請負形態における統括管理体制のあり方の検討④墜落・転落対策の推進⑤建設機械対策の推進⑥土砂崩壊対策の推進⑦粉じん障害の防止対策の推進⑧公共工事の発注機関との連携となっています（以上「第10次労働災害防止計画」（骨子案）抜粋）。

建設業界におかれましては、「災害ゼロ」を目標にさまざまな安全活動を日々推進され労働災害撲滅に努力されているところですが、平成15年2月末現在における平成14年の労働災害発生状況（死亡及び休業4日以上－鹿児島労働局資料）＝下図参照＝では、平成13年と比較して32件増加（8・5％増）し、死亡者数は1人増加（12・5％増）しています。

全国の建設業における死亡災害の対前年比較で40人減（6・3％減）になっています現状から、鹿児島県における災害発生状況は極めて厳しいものです。また、平成14年の鹿児島県における全産業の死亡者数は30人で、前年比14人増は全国都道府県別で見た場合、ワーストワンです（全国で前年比10人以上増加した都道府県は鹿児島以外で静岡県11人、茨城県10人の2県－平成15年2月7日現在）。

以上のことを企業全体として真摯に受け止めることが必要であると思います。『人の命はなにものにも換えがたい尊いものです』

第10次労働災害防止計画の初年にあたり、再度今までの安全衛生活動を見直し「安全第一」、目指せ「危険ゼロ」に向け前進して行くことが肝要です。

平成13年・14年業種別労働災害発生状況（死亡及び休業4日以上）

業種	平成13年 死傷者数（人）	平成13年 構成比（%）	平成14年 死傷者数（人）	平成14年 構成比（%）	対平成13年 死傷者数（人）	対平成13年 構成比（%）
全産業	1,900（16）	100.0	1,841（30）	100.0	▲59（14）	▲3.1
建設業	376（8）	19.8	408（9）	22.2	32（1）	8.5
土木工事業	175（5）	9.2	156（8）	8.5	▲19（3）	▲10.9
建築工事業	168（3）	8.8	204（0）	11.1	36（▲3）	21.4
その他の建設業	33（0）	1.7	48（1）	2.6	15（1）	45.5
製造業	519（2）	27.3	445（3）	24.2	▲74（1）	▲14.3
鉱業	7（0）	0.4	12（2）	0.7	5（2）	71.4
運送事業	32（0）	1.7	31（1）	1.7	▲1（1）	▲3.1
陸上貨物運送事業	207（1）	10.9	200（8）	10.9	▲7（7）	▲3.4
港湾荷役業	15（0）	0.8	12（0）	0.7	▲3（0）	▲20.0
林業	64（0）	3.4	64（1）	3.5	0（1）	0.0
上記以外の事業	680（5）	35.8	669（6）	36.3	▲11（1）	▲1.6

※本統計は、平成15年2月末現在において労働者死傷病報告等を集計した速報値によるものである。
※カッコ内の数字は死亡災害発生件数である。

国交省

下水道整備等の方向性

合流式下水道を10年で改善

国土交通省は、将来の下水道整備・管理の方向性として、①「流域」の視点による施策展開②整備・管理の効率化③下水道ポテンシャルを活用した施策展開－などを考えている。また緊急的な対応が必要な事業として、概ね10年で合流式下水道を改善するほか、下水汚泥の減量化・リサイクルなどを推進する。社会資本整備審議会の下水道・流域管理小委員会（委員長・松原青美民間都市開発推進機構理事長）で、昨年5月から検討してきた提言の最終とりまとめ案を検討した。

「今後の下水道の整備と管理及び流域管理のあり方はいかにあるべきか」と題し、社会資本整備審議会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会下水道・流域管理小委員会で検討を重ねてきた。

下水道の将来像については、まず流域単位で下水道や河川の管理者が連携した施策展開が必要とした。今後、広域的な雨水対策事業を都道府県が中心となって行う制度や、下水処理水の循環利用など水環境改善のための計画制度の創設などを検討する。

また整備・管理の効率化では、下水汚泥の広域処理を実現する制度を拡充するほか、維持管理の民間委託についてガイドラインを作成するとともに、性能発注の契約モデルを整備する。施設の新設にあたってもPFI手法などを活用していく。

処理水など下水道の持つポテンシャルを活用する方向としては、水路のオープン化や処理水の還元など、水・緑環境創出のためのガイドライン整備などを今後検討する。

さらに、とりまとめ案では、こうした方向性を踏まえながら、緊急的な対策が必要な課題への投資・施策を重点化すべきとし、重点項目に汚水処理の普及や雨水対策、合流式下水道の改善、下水汚泥の減量化・リサイクル、維持管理など8項目を挙げた。

このうち合流式下水道の改善については、当面の改善策として分流式と同程度まで汚泥負荷量を削減すること、越流回数を半減させることなどを目標に、概ね10年で緊急的な対策を施す。

県産業廃棄物協会

産廃処理業の許可申請講習会

7、8月に処分過程等

県産業廃棄物協会（三谷純夫会長）は7、8月、鹿児島市のマリンパレス鹿児島で「15年度産業廃棄物または特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規用）」を実施する。処分過程が7月15日から18日までの4日間、収集運搬過程が8月5、6日の2日間となっている。

同講習会は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物または特別管理産業廃棄物処理業の許可を受けようとする者を対象に、産業廃棄物の適正な処理を行うために必要な専門的知識と技能を習得してもらうことを目的に開催するもの。

申し込みは、定員になり次第締め切るためあらかじめ電話で受講が可能か確認の上、郵送または持参で受け付ける。

なお、特別管理産業廃棄物処理業に関する新規許可講習会は鹿児島会場では開催されない。

問い合わせ先は、県産業廃棄物協会（鹿児島市城南町20－12 ☎099・222・0230）。

本社来訪

守真和弘氏（県土木部建築技監）五反田文甫氏（同建築課設備室長）島田實氏（同工事監査監）＝退任挨拶

きょうの天気

地方	天気	風	降水確率
薩摩	雨所雷伴う	南西のちやや強く	80％ / 80％
大隅	雨所雷伴う	南西のちやや強く	80％ / 80％
種子屋久	雨朝の内から所雷伴い一時激降る	南西のち南共やや強く	80％ / 80％
奄美	雨朝の内から所雷伴う	南のち南西共やや強く	70％ / 60％

※降水確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

日	曜	鹿児島・種子・屋久地方 天気	降水確率	気温	奄美地方 天気	降水確率	気温
2	水	時々	80%	20° 15°	一時	70%	23° 18°
3	木	一時	50%	21° 14°	一時	50%	23° 18°
4	金	一時	50%	21° 14°	一時	50%	22° 18°
5	土	一時	50%	21° 14°	一時	50%	22° 18°
6	日		40%	20° 14°		40%	22° 17°

《概況》向こう一週間は、気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の日が多い。

行政動静

4月1日（火）

【県庁】
- 知事……在庁
- 副知事……午前在庁、午後出張
- 土木部長……午前在庁、午後庁外

【鹿児島市】
- 市長……市内
- 木村助役……市内

【鹿児島国道事務所】
- 所長……在庁
- 副所長……在庁
- 喜多川副所長…在庁

【川内川河川事務所】
- 所長……在庁

【大隅河川国道事務所】
- 所長……在庁

【鹿児島港湾・空港整備事務所】
- 所長……在庁

【志布志港湾事務所】
- 所長……庁外

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……在庁

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。